

平成31年度当初予算 予算要求シート

事業区分： 新規・拡充 マスタープラン： 3つの挑戦 / 子育て 施策番号： 3-1

局・課名： 教育委員会事務局・学務課

事業名	中学校教育振興事業		事業費(千円)	平成29年度決算額	平成30年度予算額	平成31年度要求額	
			247,356	308,522	427,507		
事業概要	【目的】 学校教育法に、保護者は子に9年の普通教育を受けさせる義務を負うこと及び経済的理由によって就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対して市町村は必要な援助を与えなければならないことが規定されている。 本事業はそうした保護者に対して、就学に必要な費用を援助することにより、教育の機会を保障している。		債務負担行為		期間	要求額(千円)	
					H ~ H		
	【内容】		主な要求内容 (単位:千円)				
			項目	30年度予算	31年度要求額	内容・積算等	
			就学援助費	297,572	410,641	学用品費等 4,528人	
			就学援助費(震災関連)	617	1,024	学用品費等 13人	
			支援学級等就学奨励費	5,029	11,604	学用品費等 295人	
			中学校夜間学級就学援助費	5,304	4,238	学用品費等 72人	
			合計	308,522	427,507		
			スケジュール(経過及び今後展開)				
		【経過(～30年度)】	【31年度】		【今後予定(32年度～)】		
		<就援> 昭和28年度から実施 平成30年度新1年生に入学用品費早期支給実施 入学用品費、学用品費を国の補助単価に改定	継続 <就援> 国の予算要求単価に改定		継続		
【今年度要求のポイント】 <就援>支給単価を国の平成31年度予算要求単価に改定することにより、保護者負担の軽減を行い、子育て支援の充実を図る。		その他 特記事項					
		みんなの審査会対象外 関連事業: 小学校教育振興事業					